

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス
【英訳名】	Mediceo Paltac Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊倉 貞武
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03（3517）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03（3517）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス 神戸本社 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	850,974	1,073,411	1,110,252	1,921,713	2,166,762
経常利益（百万円）	11,420	21,678	19,202	32,736	41,574
中間（当期）純利益（百万円）	9,031	8,632	11,711	20,842	19,105
純資産額（百万円）	182,480	248,995	270,180	242,413	261,111
総資産額（百万円）	833,376	1,016,613	1,041,807	993,491	1,032,931
1株当たり純資産額（円）	966.37	1,080.70	1,167.10	1,051.97	1,128.39
1株当たり中間（当期）純利益（円）	48.37	37.49	50.60	97.64	82.86
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	46.08	37.22	50.31	94.22	82.29
自己資本比率（％）	21.9	24.5	25.9	24.4	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△831	△4,962	△1,439	41,795	19,836
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,746	△6,319	△9,582	4,366	△20,137
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,320	△869	△465	△22,375	△1,690
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	112,222	132,279	131,318	142,908	142,439
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	9,513 [ - ]	10,915 [3,579]	10,956 [4,133]	11,078 [3,415]	10,664 [3,631]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月1日をもって株式交換により、株式会社パルタックを完全子会社といたしました。

3. 第97期から、臨時雇用者数の重要性が増したため、中間連結会計期間（連結会計年度）の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	744,886	746,568	761,848	1,512,189	1,503,798
経常利益(百万円)	4,190	6,666	6,551	8,083	11,691
中間(当期)純利益(百万円)	2,410	4,826	4,792	4,917	7,401
資本金(百万円)	18,962	21,657	21,789	21,479	21,743
発行済株式総数(千株)	191,667	242,905	243,194	242,518	243,093
純資産額(百万円)	201,624	253,250	259,617	249,684	256,796
総資産額(百万円)	769,887	849,509	865,127	848,569	855,512
1株当たり純資産額(円)	1,067.75	1,099.16	1,121.47	1,084.87	1,109.74
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.91	20.96	20.71	22.87	32.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.37	20.82	20.59	22.15	31.90
1株当たり配当額(円)	6.00	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率(%)	26.2	29.8	30.0	29.4	30.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	802 [ - ]	826 [68]	799 [40]	799 [69]	801 [66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期の1株当たり配当額15.00円には、経営統合記念配当3.00円が含まれております。

3. 第97期から、臨時雇用者数の中間会計期間(事業年度)の平均人員を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医療用医薬品等卸売事業	8,764 [1,443]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,164 [2,688]
関連事業	28 [ 2]
合計	10,956 [4,133]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役を含んでおりません。

2. 臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員数であり、[ ]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	799 [40]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役を含んでおりません。

2. 臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員数であり、[ ]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

会社名	組合名	組合員数（人）
千秋薬品㈱	千秋薬品労働組合	200
㈱潮田クラヤ三星堂	潮田三国堂薬品労働組合（注）2.	439
㈱クラヤ三星堂	クラヤ三星堂労働組合	3,646
㈱やまひろクラヤ三星堂	やまひろクラヤ三星堂労働組合	146
平成薬品㈱	平成薬品労働組合	187
㈱井筒クラヤ三星堂	井筒クラヤ三星堂労働組合	400
㈱エバルス	エバルス労働組合	635
㈱バルタック	バルタック労働組合	1,911

- （注） 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。
2. 潮田三国堂薬品労働組合は、平成19年10月1日付で潮田クラヤ三星堂労働組合に名称変更しております。
3. ㈱メディセオメディカルにおいて平成19年10月1日付で労働組合（名称：メディセオメディカル労働組合）が発足しております。当労働組合発足時の組合員数は230人であります。
4. その他の連結会社においては労働組合は結成されておられません。

(ロ) 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなっているものの、設備投資が増加し、雇用情勢は着実に改善がみられるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループ（当社および連結子会社）は、「事業改革・IT戦略委員会」での検討によって、「競争戦略」「価値戦略」「内部業務戦略」の3つの基本戦略を柱とする改革を推進し、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしております。

また、当社と当社の完全子会社である株式会社パルタックならびに小林製薬株式会社（大阪市中央区）と同社の子会社である株式会社コバシヨウ（東京都中央区）の4社は、株式会社パルタックと株式会社コバシヨウ両社の経営統合に関する協議を行ってまいりましたが、来年1月1日を期して簡易株式交換の方法により、株式会社コバシヨウを当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。併せて、来年4月1日を期して株式会社パルタックを存続会社、株式会社コバシヨウを消滅会社として両社が合併することを合意いたしました。これにより、顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業をめざしてまいります。

当中間連結会計期間における売上高は1兆1,102億52百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は117億4百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は192億2百万円（前年同期比11.4%減）、中間純利益は117億11百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、販売価格の低下があったものの、お得意様のニーズに合った営業スタイルの実践に努めるとともに、新製品や生活習慣病薬の販売展開をさらに積極的に進めるなどにより、堅調に推移いたしました。また、お得意様向けの研修やセミナー開催、さらに、患者さん向けの情報ツール提供など当社独自の取組みを通じて、お得意様との関係強化を図ってまいりました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は8,352億27百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品の販売は、お得意様の全国展開、チェーン化等の変化に合わせたニーズに対応し得る「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をめざし、継続的な仕組みづくりと積極的な設備投資を推進するなどにより、引き続き順調に推移いたしました。また、株式会社パルタックへの集約を進めておりました一般用医薬品の販売は、本年5月、堺市西区に大規模ハイテク物流センター（RDC堺）を完成させたことより、組織・人事等を含めた体制が整いました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,727億42百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### 関連事業

化学工業薬品の販売は、半導体業界の景気回復が進み、順調に推移いたしました。

この結果、関連事業における売上高は31億24百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（注）事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが14億39百万円の純支出、投資活動によるキャッシュ・フローが95億82百万円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億65百万円の純支出となりました。また、連結子会社の合併に伴う増加が3億66百万円ありました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より111億20百万円減少（7.8%減）し、当中間連結会計期間末には1,313億18百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、14億39百万円（前年同期は49億62百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が189億54百万円（前年同期比42.4%増）あったものの、のれん（負ののれん）の償却額21億91百万円、退職給付引当金の減少25億98百万円、売上債権の増加134億87百万円、法人税等の支払い36億88百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、95億82百万円（前年同期は63億19百万円の減少）となりました。これは主に、神奈川物流センター用地等の有形固定資産の取得による支出94億58百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億65百万円（前年同期は8億69百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の純増加額12億80百万円があったものの、配当金の支払い17億35百万円があったことによるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医療用医薬品	753,050	103.0
医療機器	52,521	105.6
試薬	16,065	97.7
その他	13,098	101.9
医療用医薬品等卸売事業	834,735	103.1
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	272,392	104.5
関連事業	3,123	107.3
合計	1,110,252	103.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医療用医薬品	699,411	103.0
医療機器	47,850	105.7
試薬	14,267	94.9
その他	10,667	108.6
医療用医薬品等卸売事業	772,197	103.1
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	243,408	103.5
関連事業	2,897	106.7
合計	1,018,503	103.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループは、「事業改革・IT戦略委員会」での検討によって、「競争戦略」「価値戦略」「内部業務戦略」の3つの基本戦略を柱とする改革を積極的に推進いたしております。

物流面では、流通コストの削減と、お客様のニーズに合致した商品供給力やサービス提供力を兼ね備える仕組みづくりを進め、競争力を高めてまいります。さらに、社内体制においては、高度なITシステムの構築などにより管理機能の強化・充実をめざしてまいります。これら中期的な視点に立った取組みを現在推進しており、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしております。

また、株式会社パルタックとの経営統合によるシナジー効果発現とコスト削減に引き続き積極的に取り組む一方、三菱商事株式会社との医療ビジネスにおける包括的な業務提携に基づき、医療機関のニーズや社会の変化に対応できる新たなビジネスを推進してまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、適正利益の確保をめざした販売価格交渉を引き続き進めるとともに、グループを挙げて統一販売施策を展開してまいります。また、発注業務の軽減・効率化などお客様が求める付加価値機能の提供に注力し、さらなる関係強化を図ってまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、株式会社パルタックに集約した一般用医薬品卸売事業と同社の化粧品・日用品卸売事業を融合させることにより、業態卸としての機能をさらに高め、今後予想される規制緩和による環境変化を視野に入れた、顧客満足のさらなる向上を図ってまいります。

「関連事業」につきましては、半導体業界や食品加工業界における環境に配慮したお客様への提案型営業をさらに強化するとともに、求められる商品の安定供給に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

(株式会社コバショウとの経営統合)

当社は、業態卸として全国ネットワークを形成し、全国同一のサービス、機能及び営業力をさらに高めていくため、平成19年9月26日開催の取締役会において、平成20年1月1日を期して株式会社コバショウを当社の完全子会社（100%子会社）とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結しました。また、株式会社コバショウは、本株式交換の後、当社の連結子会社である株式会社パルタックと平成20年4月1日を期して合併することを合意いたしました。

なお、平成19年11月28日に開催された株式会社コバショウの臨時株主総会において、当社との株式交換契約は承認されました。

概要は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 追加情報」をご参照下さい。

### 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員（人）
					建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
(株)クラヤ三星堂	平和島F L C (建物賃借年間賃借料102百万円)	東京都大田区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	137	— (—)	18	156	35 [94]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の [ ] 内は臨時雇用者数で、外数であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(提出会社) 神奈川A L C (仮称)	横浜市戸塚区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用建物設備	5,200	10	自己資金	平成19年8月	平成21年6月	—
(株)クラヤ三星堂 大阪南A L C (仮称) 用地	大阪府八尾市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用地	2,836	300	自己資金	平成19年9月	平成19年12月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の売却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	中間期末帳簿価額 (百万円)	売却年月	売却による減少能力
(提出会社) 旧H C 東日本物流センター	埼玉県加須市	医療用医薬品等卸売事業	遊休資産	2,554	平成19年12月	—
(株)パルタック 旧R D C 福岡	福岡県糟屋郡志免町	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	遊休資産	1,807	平成19年12月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました当社の神奈川物流センター（神奈川A L C（仮称））用地は、平成19年9月に取得いたしました。また、株式会社パルタックのR D C 堺は平成19年5月に完成いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	243,194,870	243,216,699	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	243,194,870	243,216,699	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日以降の転換社債の転換により発行された株式は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

①新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

②旧商法に基づく転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回2号無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	1,247	916.00	458	1,227	916.00	458

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)1.	101,512	243,194,870	46	21,789	46	162,763

(注) 1. 転換社債の株式への転換によるものであります。

2. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、転換社債の株式への転換により、発行済株式総数が21,829株、資本金および資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETT S 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	27,380	11.26
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,640	9.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,900	3.66
MPグループクラヤ三星堂従業員持株 会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	7,701	3.17
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番 11号	6,404	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,315	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,914	2.02
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7B N U. K. (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	4,769	1.96
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,422	1.41
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
計	—	95,598	39.31

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,900千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,315千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,914千株

2. 当社は、自己株式11,697千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

3. ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox) より、平成19年7月27日付で提出されました変更報告書により、平成19年7月19日現在で25,463千株 (保有割合 10.47%) を保有する旨の報告を受けております。

当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動) に基づく臨時報告書を提出しております。

ドッチ・アンド・コックスの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)
住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階
保有株券等の数	株式 25,463千株
株券等保有割合	10.47%

4. 前事業年度末では主要株主でなかったステートストリートバンクアンドトラストカンパニーは、総株主の議決権に対する割合が10%以上となったため、当中間会計期間末現在では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,697,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 231,233,400	2,311,916	—
単元未満株式	普通株式 263,970	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	243,194,870	—	—
総株主の議決権	—	2,311,916	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41,800株含まれております。

なお、当該株式に係る議決権の数418個については、「議決権の数」欄には含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)メディセオ・パルタク クホールディングス	東京都中央区八重洲二 丁目7番15号	11,697,500	—	11,697,500	4.81
計	—	11,697,500	—	11,697,500	4.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,300	2,210	1,948	1,938	1,980	1,814
最低 (円)	2,155	1,819	1,814	1,747	1,685	1,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	133,514		133,533		147,674	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	493,678		507,719		492,847	
3. 有価証券		—		3,000		—	
4. たな卸資産		106,264		107,433		106,218	
5. 未収入金		40,204		42,287		41,787	
6. その他		16,685		10,511		10,064	
貸倒引当金		△5,634		△2,938		△2,784	
流動資産合計		784,711	77.2	801,546	76.9	795,807	77.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	62,236		65,149		65,499	
(2) 土地	※2	72,010		76,695		70,338	
(3) その他		18,056	152,303	15,865	157,710	15,682	151,520
2. 無形固定資産							
(1) のれん		9,875		7,258		8,567	
(2) その他		5,167	15,043	4,571	11,830	4,926	13,493
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資 産	※2	68,650		73,670		76,237	
貸倒引当金		△4,095	64,555	△2,951	70,719	△4,128	72,108
固定資産合計		231,901	22.8	240,260	23.1	237,123	23.0
資産合計		1,016,613	100.0	1,041,807	100.0	1,032,931	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2, 4	630,600		645,829		646,329	
2. 短期借入金		32,860		36,347		36,250	
3. 1年以内償還予定 転換社債		—		1,247		—	
4. 未払法人税等		8,291		6,398		3,643	
5. 賞与引当金		8,145		8,275		7,882	
6. 返品調整引当金		971		787		909	
7. その他		29,188		19,834		21,045	
流動負債合計		710,057	69.8	718,719	69.0	716,061	69.3
II 固定負債							
1. 転換社債		1,512		—		1,340	
2. 長期借入金		6,831		6,586		4,468	
3. 退職給付引当金		17,755		16,243		17,267	
4. 負ののれん		18,005		10,479		13,978	
5. その他		13,456		19,598		18,704	
固定負債合計		57,561	5.7	52,906	5.1	55,757	5.4
負債合計		767,618	75.5	771,626	74.1	771,819	74.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		21,657	2.1	21,789	2.1	21,743	2.1
2. 資本剰余金		131,505	12.9	132,925	12.8	132,878	12.9
3. 利益剰余金		120,992	11.9	139,761	13.4	129,760	12.6
4. 自己株式		△18,927	△1.8	△18,308	△1.8	△18,297	△1.8
株主資本合計		255,228	25.1	276,168	26.5	266,084	25.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		11,695	1.2	12,109	1.2	13,099	1.3
2. 土地再評価差額金		△17,927	△1.8	△18,096	△1.8	△18,071	△1.8
評価・換算差額等合 計		△6,232	△0.6	△5,987	△0.6	△4,972	△0.5
純資産合計		248,995	24.5	270,180	25.9	261,111	25.3
負債純資産合計		1,016,613	100.0	1,041,807	100.0	1,032,931	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,073,411	100.0		1,110,252	100.0		2,166,762	100.0
II 売上原価			978,276	91.1		1,017,521	91.6		1,978,611	91.3
売上総利益			95,135	8.9		92,730	8.4		188,151	8.7
返品調整引当金戻 入額		993			909			993		
返品調整引当金繰 入額		971	△22	△0.0	787	△121	△0.0	909	△83	△0.0
差引売上総利益			95,157	8.9		92,852	8.4		188,235	8.7
III 販売費及び一般管理 費										
1. 給料手当		30,745			30,072			69,124		
2. 福利厚生費		4,348			4,533			8,567		
3. 賞与引当金繰入額		8,119			8,142			7,837		
4. 退職給付費用		3,084			2,740			5,533		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		81			—			81		
6. 発送配達費		6,531			6,681			13,021		
7. 賃借料		2,599			2,636			5,192		
8. 減価償却費		4,342			4,588			8,870		
9. 貸倒引当金繰入額		66			6			—		
10. のれん償却額		1,308			1,308			2,616		
11. その他		19,599	80,826	7.6	20,437	81,148	7.3	39,613	160,459	7.4
営業利益			14,330	1.3		11,704	1.1		27,776	1.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		119			171			248		
2. 受取配当金		597			678			1,017		
3. 情報提供料収入		2,476			2,577			5,076		
4. 不動産賃貸収入		829			812			1,640		
5. 負ののれん償却額		3,096			3,499			6,067		
6. その他		1,178	8,297	0.8	669	8,408	0.7	1,482	15,532	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		188			257			417		
2. 不動産賃貸費用		584			534			1,153		
3. その他		176	949	0.1	118	910	0.1	163	1,734	0.1
経常利益			21,678	2.0		19,202	1.7		41,574	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	117		128		365	
2. 投資有価証券売却益		43		0		36	
3. 関係会社株式売却益		21		—		21	
4. ゴルフ会員権処分益		8		2		16	
5. 貸倒引当金戻入額		—		234		2,574	
6. 退職給付制度改定益		—		138		—	
7. 厚生年金基金精算益		130	322	—	504	130	3,144
			0.0		0.1		0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却廃棄損	※2	323		338		729	
2. 減損損失	※3	2,390		75		2,767	
3. 投資有価証券売却損		—		0		—	
4. 投資有価証券評価損		82		56		121	
5. 関係会社株式評価損		249		15		249	
6. ゴルフ会員権処分損		—		0		5	
7. ゴルフ会員権評価損		9		0		12	
8. 特別退職金		5,177		55		5,750	
9. 事業所等統廃合費用		204		36		455	
10. リース解約違約金		256		—		287	
11. 抱合せ株式消滅差損		—	8,693	174	752	—	10,379
			0.8		0.1		0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			13,307		18,954		34,339
			1.2		1.7		1.6
法人税、住民税及び事業税		8,395		6,575		9,727	
法人税等調整額		△3,721	4,674	666	7,242	5,506	15,233
			0.4		0.6		0.7
中間(当期)純利益			8,632		11,711		19,105
			0.8		1.1		0.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,479	131,328	115,948	△18,909	249,846
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	177	177			354
剰余金の配当（注）			△2,070		△2,070
役員賞与（注）			△434		△434
連結子会社の合併・分割			△606		△606
中間純利益			8,632		8,632
自己株式の取得				△17	△17
土地再評価差額金の取崩			△477		△477
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	177	177	5,044	△17	5,381
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,657	131,505	120,992	△18,927	255,228

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,317	△18,750	△7,432	242,413
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				354
剰余金の配当（注）				△2,070
役員賞与（注）				△434
連結子会社の合併・分割				△606
中間純利益				8,632
自己株式の取得				△17
土地再評価差額金の取崩				△477
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	377	823	1,200	1,200
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	377	823	1,200	6,582
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,695	△17,927	△6,232	248,995

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,743	132,878	129,760	△18,297	266,084
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	46	46			92
剰余金の配当			△1,735		△1,735
中間純利益			11,711		11,711
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	46	46	10,001	△10	10,083
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,789	132,925	139,761	△18,308	276,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,099	△18,071	△4,972	261,111
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				92
剰余金の配当				△1,735
中間純利益				11,711
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△989	△24	△1,014	△1,014
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△989	△24	△1,014	9,068
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,109	△18,096	△5,987	270,180

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,479	131,328	115,948	△18,909	249,846
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	263	263			526
剰余金の配当(注)			△2,070		△2,070
剰余金の配当			△1,728		△1,728
役員賞与(注)			△434		△434
連結子会社の合併・分割			△606		△606
当期純利益			19,105		19,105
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の処分		1,287		750	2,037
土地再評価差額金の取崩			△454		△454
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	263	1,550	13,812	611	16,238
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,743	132,878	129,760	△18,297	266,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,317	△18,750	△7,432	242,413
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				526
剰余金の配当(注)				△2,070
剰余金の配当				△1,728
役員賞与(注)				△434
連結子会社の合併・分割				△606
当期純利益				19,105
自己株式の取得				△138
自己株式の処分				2,037
土地再評価差額金の取崩				△454
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,781	678	2,460	2,460
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,781	678	2,460	18,698
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,099	△18,071	△4,972	261,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,307	18,954	34,339
減価償却費		4,723	4,923	9,663
減損損失		2,390	75	2,767
のれん (負ののれん) 償却額		△1,787	△2,191	△3,451
退職給付引当金の減少額		△2,374	△2,598	△3,721
役員退職慰労引当金の減少額		△492	—	△492
賞与引当金の増加 (減少) 額		65	366	△197
貸倒引当金の減少額		△443	△1,033	△3,260
返品調整引当金の減少額		△22	△121	△83
受取利息及び受取配当金		△717	△849	△1,265
支払利息		188	257	417
固定資産売却廃棄損益		205	209	363
有価証券関連損益		38	56	85
関係会社株式関連損益		228	15	228
ゴルフ会員権関連損益		0	△2	0
特別退職金		5,177	55	5,750
売上債権の減少 (増加) 額		1,046	△13,487	2,069
たな卸資産の増加額		△8,808	△981	△8,770
その他の資産の減少 (増加) 額		△2,599	196	△2,469
仕入債務の増加 (減少) 額		△6,375	△836	8,974
未払消費税等の増加 (減少) 額		△953	303	△1,194
その他の負債の減少額		△89	△1,081	△1,720
役員賞与の支払額		△434	—	△434
小計		2,275	2,230	37,599
利息及び配当金の受取額		717	847	1,265
利息の支払額		△187	△262	△414
特別退職金の支払額		△189	△566	△5,183
法人税等の支払額		△7,577	△3,688	△13,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,962	△1,439	19,836

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△80	△100	△4,940
定期預金の払戻による収入		205	3,120	1,065
有価証券の取得による支出		—	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出		△6,133	△9,458	△12,235
有形固定資産の売却による収入		755	616	3,194
投資有価証券の取得による支出		△732	△274	△4,150
投資有価証券の売却等による収入		1,179	59	1,255
関係会社株式の取得による支出		△1,569	△2	△3,975
関係会社株式の売却による収入		119	—	119
貸付けによる支出		△41	△39	△75
貸付金の回収による収入		95	110	247
営業譲渡による収入		—	—	8
その他の増減額		△119	△614	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,319	△9,582	△20,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△244	△847	3,615
長期借入れによる収入		5,000	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出		△3,536	△2,871	△6,369
転換社債の償還による支出		△0	△0	△0
自己株式の取得による支出		△17	△10	△138
自己株式の売却による収入		—	0	—
親会社による配当金の支払額		△2,070	△1,735	△3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		△869	△465	△1,690
IV 現金及び現金同等物の減少額		△12,151	△11,487	△1,991
V 現金及び現金同等物の期首残高		142,908	142,439	142,908
VI 連結子会社の合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		1,522	366	1,522
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	132,279	131,318	142,439

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千秋薬品㈱</li> <li>・㈱潮田クラヤ三星堂</li> <li>・㈱クラヤ三星堂</li> <li>・㈱やまひろクラヤ三星堂</li> <li>・平成薬品㈱</li> <li>・㈱井筒クラヤ三星堂</li> <li>・㈱エバルス</li> <li>・㈱アトル</li> <li>・㈱メディセオメディカル</li> <li>・㈱バルタック</li> <li>・クラヤ化成㈱</li> </ul> <p>なお、潮田三国堂薬品㈱は、平成18年4月1日付で商号を㈱潮田クラヤ三星堂に変更いたしました。</p> <p>井筒薬品㈱は、平成18年4月1日付で商号を㈱井筒クラヤ三星堂に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エバルスアグロテック㈱</li> </ul> <p>㈱アルコスは、当社の完全子会社であります(㈱アトルの完全子会社でありましたが、平成18年4月1日付で当社の完全子会社であります(㈱バルタックを存続会社とする合併を行い、(㈱アルコスは解散いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千秋薬品㈱</li> <li>・㈱潮田クラヤ三星堂</li> <li>・㈱クラヤ三星堂</li> <li>・㈱やまひろクラヤ三星堂</li> <li>・平成薬品㈱</li> <li>・㈱井筒クラヤ三星堂</li> <li>・㈱エバルス</li> <li>・㈱アトル</li> <li>・㈱メディセオメディカル</li> <li>・㈱バルタック</li> <li>・クラヤ化成㈱</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エバルスアグロテック㈱</li> </ul> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千秋薬品㈱</li> <li>・㈱潮田クラヤ三星堂</li> <li>・㈱クラヤ三星堂</li> <li>・㈱やまひろクラヤ三星堂</li> <li>・平成薬品㈱</li> <li>・㈱井筒クラヤ三星堂</li> <li>・㈱エバルス</li> <li>・㈱アトル</li> <li>・㈱メディセオメディカル</li> <li>・㈱バルタック</li> <li>・クラヤ化成㈱</li> </ul> <p>なお、潮田三国堂薬品㈱は、平成18年4月1日付で商号を㈱潮田クラヤ三星堂に変更いたしました。</p> <p>井筒薬品㈱は、平成18年4月1日付で商号を㈱井筒クラヤ三星堂に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エバルスアグロテック㈱</li> </ul> <p>㈱アルコスは、当社の完全子会社であります(㈱アトルの完全子会社でありましたが、平成18年4月1日付で当社の完全子会社であります(㈱バルタックを存続会社とする合併を行い、(㈱アルコスは解散いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（エバルスアグロテック(株)他）及び関連会社（オリエンタル薬品工業(株)他）については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 持分法を適用していない非連結子会社（エバルスアグロテック(株)他）及び関連会社（オリエンタル薬品工業(株)他）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役並びに監査役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>なお、当該支給予定額555百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に542百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に12百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社2社は、平成19年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度を規約型企業年金制度（確定給付型）及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として138百万円計上しております。</p> <p>⑤ —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役並びに監査役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>なお、当該支給予定額555百万円は、長期未払金（固定負債の「その他」）として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、為替予約に ついては振当処理の要件を満 たしている場合には振当処理 を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予 約取引） ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定 取引</p> <p>③ヘッジ方針 事業活動に伴う為替相場等 変動によるリスクを低減させ ること、又は、キャッシュ・ フロー固定化を目的としてお り、投機的な取引は行わない 方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について原則とし て、ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象の為替相場変 動の累計とヘッジ手段の相場 変動の累計とを比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。ただし、ヘッ ジ手段とヘッジ対象の資産・ 負債に関する重要な条件が同 一である場合には、有効性が 100%であることが明らかで あるため、有効性の判定は省略 しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用してお ります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は248,995百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は261,111百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>従来、貸借対照表において連結調整勘定の残高は相殺表示をしておりましたが、のれん、又は負ののれんとして総額表示に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して固定資産及び固定負債がそれぞれ9,409百万円増加しております。</p> <p>また、損益計算書においても連結調整勘定の償却額は相殺表示をしておりましたが、のれん償却額又は負ののれん償却額として総額表示に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して販売費及び一般管理費が1,214百万円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>従来、連結貸借対照表において連結調整勘定の残高は相殺表示をしておりましたが、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として総額表示に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して固定資産及び固定負債がそれぞれ8,194百万円増加しております。</p> <p>また、連結損益計算書においても連結調整勘定の償却額は相殺表示をしておりましたが、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として総額表示に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して販売費及び一般管理費が2,429百万円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ563百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 従来、「連結調整勘定」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」に表示を変更しております。	
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間においては「退職給付引当金繰入額」として表示しておりましたが、中間連結損益計算書の表示項目の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間から「退職給付費用」として集約表示しております。従来、「給料手当」に含めておりました確定拠出年金制度の掛金費用等(前中間連結会計期間433百万円)及び「福利厚生費」に含めておりました厚生年金基金制度の掛金費用(前中間連結会計期間960百万円)も「退職給付費用」に含めて表示しております。 2. 従来、「連結調整勘定償却額」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に表示を変更しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 従来、「連結調整勘定償却額」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)償却額」に表示を変更しております。 2. 前中間連結会計期間において「関係会社株式評価損」として表示していた科目については、当中間連結会計期間から関係会社株式の売却、消却及び評価に係る損益を表す「関係会社株式関連損益」に名称を変更しております。 3. 前中間連結会計期間において関係会社株式の売却による収入は、「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より別掲しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」に含まれる関係会社株式の売却による収入は247百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式会社コバショウとの経営統合)</p> <p>当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において、平成20年1月1日を期して株式会社コバショウを当社の完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結しました。また、株式会社コバショウは、本株式交換の後、当社の連結子会社である株式会社パルタックと平成20年4月1日を期して合併することを合意いたしました。</p> <p>なお、平成19年11月28日に開催された株式会社コバショウの臨時株主総会において、当社との株式交換契約は承認されました。</p> <p>1. 株式会社コバショウとの株式交換</p> <p>(1) 被取得企業の名称等、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称等</p> <p>商号 株式会社コバショウ                      代表者 代表取締役社長                      小坂 晴良</p> <p>資本金(平成19年3月31日現在)                      4,297百万円</p> <p>住所 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番8号</p> <p>事業内容 一般用医薬品等の卸売業</p> <p>業績(平成19年3月期)</p> <p>売上高 165,844百万円                      経常利益 868百万円                      当期純損益 △263百万円</p> <p>資産、負債の状況                      (平成19年3月31日現在)</p> <p>流動資産合計 53,066百万円                      固定資産合計 11,497百万円                      流動負債合計 51,485百万円                      固定負債合計 1,788百万円</p> <p>②企業結合を行う主な理由</p> <p>業態卸として全国ネットワークを形成し、全国同一のサービス、機能及び営業力をさらに高めていくことが重要と判断したためであります。</p> <p>③企業結合日                      平成20年1月1日(予定)</p> <p>④企業結合の法的形式                      株式交換</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤結合後企業の名称 結合当事企業の名称変更はありません。</p> <p>⑥取得する議決権比率 100% (予定)</p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付予定の株式数</p> <p>①株式の種類別の交換比率 株式会社コバショウの普通株式1株に対して、当社の普通株式507.45株を割当て交付いたします。</p> <p>②交換比率の算定方法 本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を確保するため第三者機関として、当社はデロイトトーマツFAS株式会社に、株式会社コバショウは野村證券株式会社に、株式交換比率の算定を依頼し、市場株価法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、類似会社比較法による分析結果を受け、総合的に勘案して決定いたしました。</p> <p>③交付予定の株式数 自己株式の代用による割当交付株式数 6,834,336株</p> <p>(3) 株式交換後の完全親会社となる会社の概要 資本金 21,799百万円 (平成20年1月1日現在(予定)) 事業内容 医療用医薬品等卸売業</p> <p>2. 株式会社パルタックと株式会社コバショウの合併についての基本合意</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となる事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業又は対象となる事業の名称及びその事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結合企業 株式会社パルタック 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業</li> <li>・被結合企業 株式会社コバショウ 一般用医薬品等の卸売業</li> </ul> <p>②企業結合日 平成20年4月1日(予定)</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>③企業結合の法的形式 株式会社バルタックを存続会社、株式会社コバショウを消滅会社とする吸収合併</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 合併により株式会社バルタックの主要取扱い品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバショウの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区のお得意様と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は83,514百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>38,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>エバルスアグロテック(株)</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルメスタ</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	定期預金	1,110	建物及び構築物	931	土地	2,751	投資有価証券	1,564	計	6,357	科目	金額(百万円)	支払手形及び買掛金	38,118	エバルスアグロテック(株)	653百万円	(株)セルメスタ	149	その他	49	計	852百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は86,798百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>51,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>エバルスアグロテック(株)</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルメスタ</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	定期預金	1,090	建物及び構築物	357	土地	2,538	投資有価証券	983	計	4,969	科目	金額(百万円)	支払手形及び買掛金	51,734	エバルスアグロテック(株)	895百万円	(株)セルメスタ	133	その他	39	計	1,069百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は83,018百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>39,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>エバルスアグロテック(株)</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルメスタ</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,029百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	定期預金	1,110	建物及び構築物	419	土地	545	投資有価証券	1,555	計	3,630	科目	金額(百万円)	支払手形及び買掛金	39,481	エバルスアグロテック(株)	902百万円	(株)セルメスタ	82	その他	44	計	1,029百万円
科目	金額(百万円)																																																																									
定期預金	1,110																																																																									
建物及び構築物	931																																																																									
土地	2,751																																																																									
投資有価証券	1,564																																																																									
計	6,357																																																																									
科目	金額(百万円)																																																																									
支払手形及び買掛金	38,118																																																																									
エバルスアグロテック(株)	653百万円																																																																									
(株)セルメスタ	149																																																																									
その他	49																																																																									
計	852百万円																																																																									
科目	金額(百万円)																																																																									
定期預金	1,090																																																																									
建物及び構築物	357																																																																									
土地	2,538																																																																									
投資有価証券	983																																																																									
計	4,969																																																																									
科目	金額(百万円)																																																																									
支払手形及び買掛金	51,734																																																																									
エバルスアグロテック(株)	895百万円																																																																									
(株)セルメスタ	133																																																																									
その他	39																																																																									
計	1,069百万円																																																																									
科目	金額(百万円)																																																																									
定期預金	1,110																																																																									
建物及び構築物	419																																																																									
土地	545																																																																									
投資有価証券	1,555																																																																									
計	3,630																																																																									
科目	金額(百万円)																																																																									
支払手形及び買掛金	39,481																																																																									
エバルスアグロテック(株)	902百万円																																																																									
(株)セルメスタ	82																																																																									
その他	44																																																																									
計	1,029百万円																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形及び手形と同条件で手形期日に現金決済する債権債務の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="116 506 507 779"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,852</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,458</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7,394</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>19,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="140 1061 517 1200"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>138,083百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,433</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,650百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	受取手形	3,852	売掛金	6,458	支払手形	7,394	買掛金	19,789	当座貸越極度額の総額	138,083百万円	借入実行残高	27,433	差引額	110,650百万円	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形及び手形と同条件で現金決済する債権債務の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="547 506 938 779"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,627</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,468</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,879</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="571 1061 948 1200"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>150,496百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>31,296</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>119,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	受取手形	3,627	売掛金	7,468	支払手形	6,879	買掛金	23,377	当座貸越極度額の総額	150,496百万円	借入実行残高	31,296	差引額	119,200百万円	<p>※4 連結会計年度末日の満期手形及び手形と同条件で現金決済する債権債務の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="978 470 1374 743"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,666</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,925</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,820</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1061 1378 1200"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>139,994百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>31,294</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>108,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	受取手形	3,666	売掛金	5,925	支払手形	4,820	買掛金	23,139	当座貸越極度額の総額	139,994百万円	借入実行残高	31,294	差引額	108,700百万円
科目	金額 (百万円)																																																	
受取手形	3,852																																																	
売掛金	6,458																																																	
支払手形	7,394																																																	
買掛金	19,789																																																	
当座貸越極度額の総額	138,083百万円																																																	
借入実行残高	27,433																																																	
差引額	110,650百万円																																																	
科目	金額 (百万円)																																																	
受取手形	3,627																																																	
売掛金	7,468																																																	
支払手形	6,879																																																	
買掛金	23,377																																																	
当座貸越極度額の総額	150,496百万円																																																	
借入実行残高	31,296																																																	
差引額	119,200百万円																																																	
科目	金額 (百万円)																																																	
受取手形	3,666																																																	
売掛金	5,925																																																	
支払手形	4,820																																																	
買掛金	23,139																																																	
当座貸越極度額の総額	139,994百万円																																																	
借入実行残高	31,294																																																	
差引額	108,700百万円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 当社及び連結子会社は当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="6">土地及び建物等</td> <td>東北 7件</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>関東 11件</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>甲信越 2件</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>東海 3件</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>中国 2件</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>北海道 5件</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>東北 9件</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>東海 12件</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	3	土地	110	その他	3	計	117	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	146	その他	74	計	220	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	59	土地	41	その他	1	計	102	用途	種類	地域	金額(百万円)	遊休資産	土地及び建物等	東北 7件	317	関東 11件	331	甲信越 2件	205	東海 3件	64	近畿 2件	191	中国 2件	438	事業用資産	土地及び建物等	北海道 5件	57	東北 9件	399	東海 12件	383	計			2,390	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 連結子会社は当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>東北 2件</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>関東 3件</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td rowspan="5">土地及び建物等</td> <td>北海道 2件</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>東北 1件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東海 1件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	127	その他	0	計	128	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	137	その他	114	計	252	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	32	土地	52	その他	0	計	85	用途	種類	地域	金額(百万円)	遊休資産	土地	東北 2件	26	関東 3件	9	計	75	事業用資産	土地及び建物等	北海道 2件	38	東北 1件	0	東海 1件	0	計	75	計	75	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 当社及び連結子会社は当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">遊休資産</td> <td rowspan="9">土地及び建物等</td> <td>東北 8件</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>関東 12件</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>甲信越 2件</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>東海 3件</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>中国 2件</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>四国 1件</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>北海道 5件</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>東北 9件</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>東海 12件</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>近畿 1件</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,767</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	65	土地	298	その他	1	計	365	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	335	その他	246	計	582	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	80	土地	60	その他	6	計	147	用途	種類	地域	金額(百万円)	遊休資産	土地及び建物等	東北 8件	522	関東 12件	363	甲信越 2件	205	東海 3件	78	近畿 2件	191	中国 2件	460	四国 1件	99	事業用資産	土地及び建物等	北海道 5件	59	東北 9件	399	東海 12件	383	賃貸資産	建物等	近畿 1件	2	計			2,767
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	3																																																																																																																																																																													
土地	110																																																																																																																																																																													
その他	3																																																																																																																																																																													
計	117																																																																																																																																																																													
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	146																																																																																																																																																																													
その他	74																																																																																																																																																																													
計	220																																																																																																																																																																													
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	59																																																																																																																																																																													
土地	41																																																																																																																																																																													
その他	1																																																																																																																																																																													
計	102																																																																																																																																																																													
用途	種類	地域	金額(百万円)																																																																																																																																																																											
遊休資産	土地及び建物等	東北 7件	317																																																																																																																																																																											
		関東 11件	331																																																																																																																																																																											
		甲信越 2件	205																																																																																																																																																																											
		東海 3件	64																																																																																																																																																																											
		近畿 2件	191																																																																																																																																																																											
		中国 2件	438																																																																																																																																																																											
事業用資産	土地及び建物等	北海道 5件	57																																																																																																																																																																											
		東北 9件	399																																																																																																																																																																											
		東海 12件	383																																																																																																																																																																											
計			2,390																																																																																																																																																																											
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
土地	127																																																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																																																													
計	128																																																																																																																																																																													
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	137																																																																																																																																																																													
その他	114																																																																																																																																																																													
計	252																																																																																																																																																																													
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	32																																																																																																																																																																													
土地	52																																																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																																																													
計	85																																																																																																																																																																													
用途	種類	地域	金額(百万円)																																																																																																																																																																											
遊休資産	土地	東北 2件	26																																																																																																																																																																											
		関東 3件	9																																																																																																																																																																											
		計	75																																																																																																																																																																											
事業用資産	土地及び建物等	北海道 2件	38																																																																																																																																																																											
		東北 1件	0																																																																																																																																																																											
		東海 1件	0																																																																																																																																																																											
		計	75																																																																																																																																																																											
		計	75																																																																																																																																																																											
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	65																																																																																																																																																																													
土地	298																																																																																																																																																																													
その他	1																																																																																																																																																																													
計	365																																																																																																																																																																													
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	335																																																																																																																																																																													
その他	246																																																																																																																																																																													
計	582																																																																																																																																																																													
科目	金額(百万円)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	80																																																																																																																																																																													
土地	60																																																																																																																																																																													
その他	6																																																																																																																																																																													
計	147																																																																																																																																																																													
用途	種類	地域	金額(百万円)																																																																																																																																																																											
遊休資産	土地及び建物等	東北 8件	522																																																																																																																																																																											
		関東 12件	363																																																																																																																																																																											
		甲信越 2件	205																																																																																																																																																																											
		東海 3件	78																																																																																																																																																																											
		近畿 2件	191																																																																																																																																																																											
		中国 2件	460																																																																																																																																																																											
		四国 1件	99																																																																																																																																																																											
		事業用資産	土地及び建物等	北海道 5件	59																																																																																																																																																																									
				東北 9件	399																																																																																																																																																																									
東海 12件	383																																																																																																																																																																													
賃貸資産	建物等	近畿 1件	2																																																																																																																																																																											
計			2,767																																																																																																																																																																											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																														
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>なお、事業持株会社である当社保有の物流センターは、メーカーからのグループ一括仕入及び販売子会社の卸機能を担っているため、医療用医薬品等卸売事業の資産としております。</p> <p>(資産のグルーピングの変更) 従来、当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に販売会社を展開していることから、会社をひとつの地域単位として資産のグルーピングを行っておりました。この度、事業の新しいビジネスモデルを構築するにあたり、当社グループの管理区分をより細かな地域単位としたことに伴い資産のグルーピングの単位を変更いたしました。</p> <p>また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても同様に地域を資産のグルーピング単位としております。</p> <p>これら変更に伴い発生した減損損失841百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分方法によった場合に比べ税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>なお、事業持株会社である当社保有の物流センターは、メーカーからのグループ一括仕入及び販売子会社の卸機能を担っているため、医療用医薬品等卸売事業の資産としております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>なお、事業持株会社である当社保有の物流センターは、メーカーからのグループ一括仕入及び販売子会社の卸機能を担っているため、医療用医薬品等卸売事業の資産としております。</p> <p>(資産のグルーピングの変更) 従来、当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に販売会社を展開していることから、会社をひとつの地域単位として資産のグルーピングを行っておりました。この度、事業の新しいビジネスモデルを構築するにあたり、当社グループの管理区分をより細かな地域単位としたことに伴い資産のグルーピングの単位を変更いたしました。</p> <p>また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても同様に地域を資産のグルーピング単位としております。</p> <p>これら変更に伴い発生した減損損失843百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分方法によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>																														
<p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産及び回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,390百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産及び回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,767百万円)として特別損失に計上しております。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	土地	524	建物及び構築物	1,857	その他	8	計	2,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	土地	55	建物及び構築物	19	その他	0	計	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,767</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	土地	592	建物及び構築物	2,152	その他	22	計	2,767
種類	金額(百万円)																															
土地	524																															
建物及び構築物	1,857																															
その他	8																															
計	2,390																															
種類	金額(百万円)																															
土地	55																															
建物及び構築物	19																															
その他	0																															
計	75																															
種類	金額(百万円)																															
土地	592																															
建物及び構築物	2,152																															
その他	22																															
計	2,767																															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）によっております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	242,518,061	387,540	—	242,905,601
合計	242,518,061	387,540	—	242,905,601
自己株式				
普通株式(注)2.	12,494,507	8,370	—	12,502,877
合計	12,494,507	8,370	—	12,502,877

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加387,540株は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加8,370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,070	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,728	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	243,093,358	101,512	—	243,194,870
合計	243,093,358	101,512	—	243,194,870
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	11,692,050	5,592	100	11,697,542
合計	11,692,050	5,592	100	11,697,542

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加101,512株は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加5,592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少100株は、子会社保有当社株式の株券喪失登録期間満了に伴う市場売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,735	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,736	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	242,518,061	575,297	—	243,093,358
合計	242,518,061	575,297	—	243,093,358
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	12,494,507	62,298	864,755	11,692,050
合計	12,494,507	62,298	864,755	11,692,050

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加575,297株は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加62,298株は、丸善薬品株式会社からの自己株式の取得による増加35,700株、単元未満株式の買取による増加15,498株、丸善薬品株式会社との簡易株式交換に伴う買取請求権の行使による増加11,100株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少864,755株は、丸善薬品株式会社との簡易株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,070	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,728	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,735	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月8日

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 133,514百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta$ 1,235百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 132,279百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 133,533百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta$ 2,215百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 131,318百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 147,674百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta$ 5,235百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 142,439百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,311</td> <td>5,481</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,270</td> <td>969</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,581</td> <td>6,450</td> <td>4,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,592百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,309百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,954百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	8,311	5,481	2,830	器具及び備品	2,270	969	1,301	合計	10,581	6,450	4,131	1年内	1,716百万円	1年超	2,592百万円	合計	4,309百万円	支払リース料	1,070百万円	減価償却費相当額	1,018百万円	支払利息相当額	57百万円	1年内	411百万円	1年超	1,542百万円	合計	1,954百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,089</td> <td>4,495</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,519</td> <td>1,070</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,609</td> <td>5,566</td> <td>4,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,205百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,871百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	7,089	4,495	2,593	器具及び備品	2,519	1,070	1,449	合計	9,609	5,566	4,043	1年内	1,557百万円	1年超	2,648百万円	合計	4,205百万円	支払リース料	914百万円	減価償却費相当額	866百万円	支払利息相当額	45百万円	1年内	429百万円	1年超	1,441百万円	合計	1,871百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,681</td> <td>5,178</td> <td>2,502</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,875</td> <td>842</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,557</td> <td>6,021</td> <td>3,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,708百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	7,681	5,178	2,502	器具及び備品	1,875	842	1,032	合計	9,557	6,021	3,535	1年内	1,506百万円	1年超	2,202百万円	合計	3,708百万円	支払リース料	2,009百万円	減価償却費相当額	1,914百万円	支払利息相当額	104百万円	1年内	406百万円	1年超	1,437百万円	合計	1,844百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
その他(有形固定資産)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	8,311	5,481	2,830																																																																																																																	
器具及び備品	2,270	969	1,301																																																																																																																	
合計	10,581	6,450	4,131																																																																																																																	
1年内	1,716百万円																																																																																																																			
1年超	2,592百万円																																																																																																																			
合計	4,309百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,070百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,018百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	57百万円																																																																																																																			
1年内	411百万円																																																																																																																			
1年超	1,542百万円																																																																																																																			
合計	1,954百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
その他(有形固定資産)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7,089	4,495	2,593																																																																																																																	
器具及び備品	2,519	1,070	1,449																																																																																																																	
合計	9,609	5,566	4,043																																																																																																																	
1年内	1,557百万円																																																																																																																			
1年超	2,648百万円																																																																																																																			
合計	4,205百万円																																																																																																																			
支払リース料	914百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	866百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	45百万円																																																																																																																			
1年内	429百万円																																																																																																																			
1年超	1,441百万円																																																																																																																			
合計	1,871百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
その他(有形固定資産)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7,681	5,178	2,502																																																																																																																	
器具及び備品	1,875	842	1,032																																																																																																																	
合計	9,557	6,021	3,535																																																																																																																	
1年内	1,506百万円																																																																																																																			
1年超	2,202百万円																																																																																																																			
合計	3,708百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,009百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,914百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	104百万円																																																																																																																			
1年内	406百万円																																																																																																																			
1年超	1,437百万円																																																																																																																			
合計	1,844百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,651	40,832	28,180
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,651	40,832	28,180

(注) 取得原価は、当中間連結会計期間末における減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において減損処理した金額は、72百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,300
(2) その他有価証券	
非上場国内株式	2,623
非上場国内債券	1
投資事業組合出資金	39

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	15,428	43,083	27,655
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,428	43,083	27,655

(注) 取得原価は、当中間連結会計期間末における減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において減損処理した金額は、56百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,300
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	3,000
非上場国内株式	2,521
非上場外国株式	50
非上場国内債券	1
投資事業組合出資金	16

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	15,192	44,353	29,160
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,192	44,353	29,160

(注) 取得原価は、当連結会計年度末における減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理した金額は、95百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,300
(2) その他有価証券	
非上場国内株式	2,545
非上場外国株式	51
非上場国内債券	1
投資事業組合出資金	24

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）及び前連結会計年度末（平成19年3月31日）

一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	809,944	260,555	2,912	1,073,411	—	1,073,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86	21	0	108	(108)	—
計	810,030	260,576	2,912	1,073,520	(108)	1,073,411
営業費用	797,714	258,591	2,888	1,059,194	(114)	1,059,080
営業利益	12,315	1,985	24	14,325	5	14,330

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 事業区分の変更

従来、ヘルスケア事業は「医薬品等卸売事業」に含めておりましたが、化粧品・日用品の流通ルートを使ったヘルスケア商品の流通網を構築することを踏まえ、ヘルスケア事業を株式会社パルタックへ順次統合することといたしました。そこで、従来の「医薬品等卸売事業」「化粧品・日用雑貨品卸売事業」「医療関連等事業」から、「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「関連事業」へ事業区分を変更し、ヘルスケア事業は「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」に含めることといたしました。

なお、この変更により、「医療用医薬品等卸売事業」の売上高が35,283百万円、営業費用が36,556百万円減少し、営業利益が1,273百万円増加しております。また、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」では同額の売上高35,283百万円、営業費用36,556百万円が増加し、営業利益が1,273百万円減少しております。

## 3. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用雑貨品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しており、のれん償却額を総額で表示することとし販売費及び一般管理費に計上したため、「連結」の営業費用が1,214百万円増加し、「連結」の営業利益が同額減少しております。

なお、各事業セグメント情報に与える影響はありません。



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	834,735	272,392	3,123	1,110,252	—	1,110,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	491	349	0	842	(842)	—
計	835,227	272,742	3,124	1,111,094	(842)	1,110,252
営業費用	827,076	269,275	3,086	1,099,438	(890)	1,098,547
営業利益	8,151	3,466	38	11,655	48	11,704

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,646,047	514,753	5,962	2,166,762	—	2,166,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103	350	2	1,455	(1,455)	—
計	1,647,151	515,103	5,964	2,168,218	(1,455)	2,166,762
営業費用	1,623,870	511,163	5,900	2,140,934	(1,948)	2,138,986
営業利益	23,280	3,939	63	27,283	492	27,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

3. 会計方針の変更

(企業結合に係る会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しており、のれん償却額を総額で表示することとし販売費及び一般管理費に計上したため、「連結」の営業費用が2,429百万円増加し、「連結」の営業利益が同額減少しております。

なお、各事業セグメント情報に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医療用医薬品等卸売事業」で449百万円、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で114百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,080.70円	1株当たり純資産額 1,167.10円	1株当たり純資産額 1,128.39円
1株当たり中間純利益 37.49円	1株当たり中間純利益 50.60円	1株当たり当期純利益 82.86円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37.22円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 50.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 82.29円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	8,632	11,711	19,105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	8,632	11,711	19,105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	230,244	231,450	230,580
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	4	3	7
(うち支払利息(税額相当 額控除後)(百万円))	(4)	(3)	(7)
(うち支払事務手数料(税 額相当額控除後)(百万 円))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,812	1,410	1,680
(うち転換社債(千株))	(1,812)	(1,410)	(1,680)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	28,587		30,285		34,571	
2. 受取手形	※4	108		85		129	
3. 売掛金		504,794		509,068		504,101	
4. たな卸資産		54,038		56,329		52,493	
5. 未収入金	※6	22,370		20,459		22,135	
6. その他		1,193		3,918		814	
流動資産合計		611,093	71.9	620,146	71.7	614,246	71.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		21,777		20,519		21,028	
(2) 土地		16,836		22,211		16,706	
(3) その他		6,828		5,764		6,214	
有形固定資産合計		45,442		48,496		43,949	
2. 無形固定資産		4,175		3,686		3,962	
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 関係会社株式		168,056		170,495		170,494	
(2) その他		20,891		22,311		22,979	
貸倒引当金		△149		△9		△119	
投資その他の資産 合計		188,798		192,798		193,354	
固定資産合計		238,416	28.1	244,981	28.3	241,266	28.2
資産合計		849,509	100.0	865,127	100.0	855,512	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	9,301		7,246		7,967	
2. 買掛金	※2,4	545,730		548,875		545,242	
3. 1年以内償還予定 転換社債		—		1,247		—	
4. 未払法人税等		916		1,267		236	
5. 賞与引当金		678		686		677	
6. その他	※6	32,727		39,692		36,448	
流動負債合計		589,356	69.4	599,016	69.2	590,572	69.0
II 固定負債							
1. 転換社債		1,512		—		1,340	
2. その他		5,391		6,493		6,804	
固定負債合計		6,903	0.8	6,493	0.8	8,144	1.0
負債合計		596,259	70.2	605,510	70.0	598,716	70.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		21,657	2.5	21,789	2.5	21,743	2.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		162,630		162,763		162,716	
(2) その他資本剰余 金		2,612		3,299		3,299	
資本剰余金合計		165,243	19.5	166,062	19.2	166,016	19.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,795		1,795		1,795	
(2) その他利益剰余 金							
資産圧縮積立金		971		920		937	
別途積立金		85,251		85,251		85,251	
繰越利益剰余金		8,048		12,022		8,928	
利益剰余金合計		96,067	11.3	99,990	11.6	96,913	11.3
4. 自己株式		△19,527	△2.3	△18,308	△2.1	△18,297	△2.1
株主資本合計		263,439	31.0	269,534	31.2	266,374	31.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		6,910	0.8	7,203	0.8	7,521	0.9
2. 土地再評価差額金		△17,099	△2.0	△17,120	△2.0	△17,099	△2.0
評価・換算差額等合 計		△10,189	△1.2	△9,916	△1.2	△9,578	△1.1
純資産合計		253,250	29.8	259,617	30.0	256,796	30.0
負債純資産合計		849,509	100.0	865,127	100.0	855,512	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			746,568	100.0		761,848	100.0		1,503,798	100.0
II 売上原価			731,643	98.0		746,076	97.9		1,473,399	98.0
売上総利益			14,924	2.0		15,772	2.1		30,398	2.0
III 販売費及び一般管理 費			13,707	1.8		14,456	1.9		27,979	1.8
営業利益			1,217	0.2		1,315	0.2		2,418	0.2
IV 営業外収益	※1		5,798	0.8		5,666	0.7		10,185	0.7
V 営業外費用	※2		349	0.1		430	0.0		912	0.1
経常利益			6,666	0.9		6,551	0.9		11,691	0.8
VI 特別利益			29	0.0		2	0.0		32	0.0
VII 特別損失	※3,4		527	0.1		128	0.1		643	0.1
税引前中間(当 期)純利益			6,167	0.8		6,425	0.8		11,080	0.7
法人税、住民税及 び事業税		1,090			1,590			2,030		
法人税等調整額		251	1,341	0.2	43	1,633	0.2	1,649	3,679	0.2
中間(当期)純利 益			4,826	0.6		4,792	0.6		7,401	0.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					資産圧縮 積立金	資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立 金		繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,479	162,453	2,612	1,795	1,354	144	84,651	5,983	△19,510	260,964
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	177	177								354
資産圧縮積立金の積立(注)					266			△266		—
資産圧縮積立金の取崩(注)					△649			649		—
資産圧縮特別勘定積立金の 取崩(注)						△144		144		—
別途積立金の積立(注)							600	△600		—
剰余金の配当(注)								△2,070		△2,070
役員賞与(注)								△137		△137
中間純利益								4,826		4,826
自己株式の取得									△17	△17
土地再評価差額金の取崩								△481		△481
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	177	177	—	—	△382	△144	600	2,065	△17	2,475
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,657	162,630	2,612	1,795	971	—	85,251	8,048	△19,527	263,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,647	△17,927	△11,280	249,684
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				354
資産圧縮積立金の積立(注)				—
資産圧縮積立金の取崩(注)				—
資産圧縮特別勘定積立金の 取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,070
役員賞与(注)				△137
中間純利益				4,826
自己株式の取得				△17
土地再評価差額金の取崩				△481
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	263	827	1,090	1,090
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	263	827	1,090	3,566
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,910	△17,099	△10,189	253,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金				
					資産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,743	162,716	3,299	1,795	937	85,251	8,928	△18,297	266,374
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	46	46							92
資産圧縮積立金の取崩					△16		16		—
剰余金の配当							△1,735		△1,735
中間純利益							4,792		4,792
自己株式の取得								△10	△10
土地再評価差額金の取崩							20		20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	46	46	—	—	△16	—	3,093	△10	3,159
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,789	162,763	3,299	1,795	920	85,251	12,022	△18,308	269,534

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,521	△17,099	△9,578	256,796
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				92
資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,735
中間純利益				4,792
自己株式の取得				△10
土地再評価差額金の取崩				20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△317	△20	△337	△337
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△317	△20	△337	2,821
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,203	△17,120	△9,916	259,617

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					資産圧縮 積立金	資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,479	162,453	2,612	1,795	1,354	144	84,651	5,983	△19,510	260,964
事業年度中の変動額										
新株の発行	263	263								526
資産圧縮積立金の積立(注)					266			△266		—
資産圧縮積立金の取崩(注)					△649			649		—
資産圧縮積立金の取崩					△34			34		—
資産圧縮特別勘定積立金の 取崩(注)						△144		144		—
別途積立金の積立(注)							600	△600		—
剰余金の配当(注)								△2,070		△2,070
剰余金の配当								△1,728		△1,728
役員賞与(注)								△137		△137
当期純利益								7,401		7,401
自己株式の取得									△138	△138
自己株式の処分			686						1,350	2,037
土地再評価差額金の取崩								△481		△481
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	263	263	686	—	△416	△144	600	2,945	1,212	5,410
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,743	162,716	3,299	1,795	937	—	85,251	8,928	△18,297	266,374

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,647	△17,927	△11,280	249,684
事業年度中の変動額				
新株の発行				526
資産圧縮積立金の積立(注)				—
資産圧縮積立金の取崩(注)				—
資産圧縮積立金の取崩				—
資産圧縮特別勘定積立金の 取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,070
剰余金の配当				△1,728
役員賞与(注)				△137
当期純利益				7,401
自己株式の取得				△138
自己株式の処分				2,037
土地再評価差額金の取崩				△481
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	874	827	1,701	1,701
事業年度中の変動額合計 (百万円)	874	827	1,701	7,112
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,521	△17,099	△9,578	256,796

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は253,250百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は256,796百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ157百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(株式会社コバシヨウとの経営統合)</p> <p>当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において、平成20年1月1日を期して株式会社コバシヨウを当社の完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結しました。</p> <p>なお、平成19年11月28日に開催された株式会社コバシヨウの臨時株主総会において、当社との株式交換契約は承認されました。</p> <p>1. 株式会社コバシヨウとの株式交換</p> <p>(1) 被取得企業の名称等、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称等</p> <p>商号 株式会社コバシヨウ 代表者 代表取締役社長 小坂 晴良</p> <p>資本金(平成19年3月31日現在) 4,297百万円</p> <p>住所 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番8号</p> <p>事業内容 一般用医薬品等の卸売業 業績(平成19年3月期)</p> <p>売上高 165,844百万円 経常利益 868百万円 当期純損益 △263百万円</p> <p>資産、負債の状況 (平成19年3月31日現在)</p> <p>流動資産合計 53,066百万円 固定資産合計 11,497百万円 流動負債合計 51,485百万円 固定負債合計 1,788百万円</p> <p>②企業結合を行う主な理由</p> <p>業態卸として全国ネットワークを形成し、全国同一のサービス、機能及び営業力をさらに高めていくことが重要と判断したためであります。</p> <p>③企業結合日 平成20年1月1日(予定)</p> <p>④企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>⑤結合後企業の名称 結合当事企業の名称変更はありません。</p> <p>⑥取得する議決権比率 100%(予定)</p>	



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付予定の株式数</p> <p>①株式の種類別の交換比率</p> <p>株式会社コバシヨウの普通株式1株に対して、当社の普通株式507.45株を割当て交付いたします。</p> <p>②交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を確保するため第三者機関として、当社はデロイトトーマツFAS株式会社に、株式会社コバシヨウは野村證券株式会社に、株式交換比率の算定を依頼し、市場株価法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、類似会社比較法による分析結果を受け、総合的に勘案して決定いたしました。</p> <p>③交付予定の株式数</p> <p>自己株式の代用による割当交付株式数</p> <p>6,834,336株</p> <p>(3) 株式交換後の完全親会社となる会社の概要</p> <p>資本金 21,799百万円</p> <p>(平成20年1月1日現在(予定))</p> <p>事業内容 医療用医薬品等卸売業</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は27,243百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">千秋薬品㈱</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱セルメスタ</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>クラヤ化成㈱</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>㈱潮田クラヤ三星堂</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,492百万円</td> </tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日の満期手形及び手形と同条件で手形期日に現金決済する債権債務の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,198</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	定期預金	830	投資有価証券	340	計	1,170	科目	金額 (百万円)	買掛金	37,908	千秋薬品㈱	3,150百万円	㈱セルメスタ	149	クラヤ化成㈱	140	㈱潮田クラヤ三星堂	53	その他	0	計	3,492百万円	科目	金額 (百万円)	支払手形	1,157	買掛金	19,198	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は27,973百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">千秋薬品㈱</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>クラヤ化成㈱</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>㈱セルメスタ</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日の満期手形及び手形と同条件で現金決済する債権債務の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,156</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	定期預金	860	投資有価証券	325	計	1,185	科目	金額 (百万円)	買掛金	51,721	千秋薬品㈱	2,150百万円	クラヤ化成㈱	160	㈱セルメスタ	133	その他	0	計	2,444百万円	科目	金額 (百万円)	受取手形	17	支払手形	1,172	買掛金	23,156	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,984百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">千秋薬品㈱</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>クラヤ化成㈱</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>㈱セルメスタ</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>㈱潮田クラヤ三星堂</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,232百万円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日の満期手形及び手形と同条件で現金決済する債権債務の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,995</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	定期預金	860	投資有価証券	340	計	1,200	科目	金額 (百万円)	買掛金	39,478	千秋薬品㈱	3,000百万円	クラヤ化成㈱	136	㈱セルメスタ	82	㈱潮田クラヤ三星堂	13	その他	0	計	3,232百万円	科目	金額 (百万円)	支払手形	1,064	買掛金	22,995
科目	金額 (百万円)																																																																																											
定期預金	830																																																																																											
投資有価証券	340																																																																																											
計	1,170																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
買掛金	37,908																																																																																											
千秋薬品㈱	3,150百万円																																																																																											
㈱セルメスタ	149																																																																																											
クラヤ化成㈱	140																																																																																											
㈱潮田クラヤ三星堂	53																																																																																											
その他	0																																																																																											
計	3,492百万円																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
支払手形	1,157																																																																																											
買掛金	19,198																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
定期預金	860																																																																																											
投資有価証券	325																																																																																											
計	1,185																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
買掛金	51,721																																																																																											
千秋薬品㈱	2,150百万円																																																																																											
クラヤ化成㈱	160																																																																																											
㈱セルメスタ	133																																																																																											
その他	0																																																																																											
計	2,444百万円																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
受取手形	17																																																																																											
支払手形	1,172																																																																																											
買掛金	23,156																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
定期預金	860																																																																																											
投資有価証券	340																																																																																											
計	1,200																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
買掛金	39,478																																																																																											
千秋薬品㈱	3,000百万円																																																																																											
クラヤ化成㈱	136																																																																																											
㈱セルメスタ	82																																																																																											
㈱潮田クラヤ三星堂	13																																																																																											
その他	0																																																																																											
計	3,232百万円																																																																																											
科目	金額 (百万円)																																																																																											
支払手形	1,064																																																																																											
買掛金	22,995																																																																																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="145 450 512 595"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">82,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>82,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	82,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>82,000百万円</u>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 450 943 595"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	92,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>92,000百万円</u>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 450 1374 595"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">82,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>82,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	82,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>82,000百万円</u>
当座貸越極度額の総額	82,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>82,000百万円</u>																			
当座貸越極度額の総額	92,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>92,000百万円</u>																			
当座貸越極度額の総額	82,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>82,000百万円</u>																			
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,981百万円</td> </tr> <tr> <td>情報提供料収入</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">数量</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>3件</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>1件</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>1件</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	25百万円	受取配当金	2,981百万円	情報提供料収入	2,013百万円	不動産賃貸収入	432百万円	支払利息	15百万円	社債利息	6百万円	不動産賃貸費用	311百万円	減損損失	475百万円	用途	種類	地域	数量	金額(百万円)	遊休資産	土地及び建物等	関東	3件	255	甲信越	1件	201	近畿	1件	17	計				475	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>情報提供料収入</td> <td style="text-align: right;">2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	受取利息	60百万円	受取配当金	2,575百万円	情報提供料収入	2,209百万円	不動産賃貸収入	446百万円	支払利息	63百万円	社債利息	5百万円	不動産賃貸費用	316百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,187百万円</td> </tr> <tr> <td>情報提供料収入</td> <td style="text-align: right;">4,255百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は当期において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">数量</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>3件</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>1件</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>1件</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については単一のグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	受取利息	56百万円	受取配当金	4,187百万円	情報提供料収入	4,255百万円	不動産賃貸収入	1,026百万円	支払利息	46百万円	社債利息	12百万円	不動産賃貸費用	816百万円	減損損失	475百万円	用途	種類	地域	数量	金額(百万円)	遊休資産	土地及び建物等	関東	3件	255	甲信越	1件	201	近畿	1件	17	計				475
受取利息	25百万円																																																																																									
受取配当金	2,981百万円																																																																																									
情報提供料収入	2,013百万円																																																																																									
不動産賃貸収入	432百万円																																																																																									
支払利息	15百万円																																																																																									
社債利息	6百万円																																																																																									
不動産賃貸費用	311百万円																																																																																									
減損損失	475百万円																																																																																									
用途	種類	地域	数量	金額(百万円)																																																																																						
遊休資産	土地及び建物等	関東	3件	255																																																																																						
		甲信越	1件	201																																																																																						
		近畿	1件	17																																																																																						
計				475																																																																																						
受取利息	60百万円																																																																																									
受取配当金	2,575百万円																																																																																									
情報提供料収入	2,209百万円																																																																																									
不動産賃貸収入	446百万円																																																																																									
支払利息	63百万円																																																																																									
社債利息	5百万円																																																																																									
不動産賃貸費用	316百万円																																																																																									
受取利息	56百万円																																																																																									
受取配当金	4,187百万円																																																																																									
情報提供料収入	4,255百万円																																																																																									
不動産賃貸収入	1,026百万円																																																																																									
支払利息	46百万円																																																																																									
社債利息	12百万円																																																																																									
不動産賃貸費用	816百万円																																																																																									
減損損失	475百万円																																																																																									
用途	種類	地域	数量	金額(百万円)																																																																																						
遊休資産	土地及び建物等	関東	3件	255																																																																																						
		甲信越	1件	201																																																																																						
		近畿	1件	17																																																																																						
計				475																																																																																						

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																										
<p>(2) 減損損失の金額 当社の保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（475百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="118 506 507 779"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="118 1088 507 1155"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>862百万円</td> </tr> </table>	種類	金額(百万円)	土地	130	建物及び構築物	342	その他	2	計	475	有形固定資産	1,419百万円	無形固定資産	862百万円	<p>(2) 減損損失の金額 当社の保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（475百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="979 506 1369 779"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="979 1088 1369 1155"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>912百万円</td> </tr> </table>	種類	金額(百万円)	土地	130	建物及び構築物	342	その他	2	計	475	有形固定資産	1,292百万円	無形固定資産	912百万円	<p>(2) 減損損失の金額 当社の保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（475百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="979 506 1369 779"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="979 1088 1369 1155"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,875百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,768百万円</td> </tr> </table>	種類	金額(百万円)	土地	130	建物及び構築物	342	その他	2	計	475	有形固定資産	2,875百万円	無形固定資産	1,768百万円
種類	金額(百万円)																																											
土地	130																																											
建物及び構築物	342																																											
その他	2																																											
計	475																																											
有形固定資産	1,419百万円																																											
無形固定資産	862百万円																																											
種類	金額(百万円)																																											
土地	130																																											
建物及び構築物	342																																											
その他	2																																											
計	475																																											
有形固定資産	1,292百万円																																											
無形固定資産	912百万円																																											
種類	金額(百万円)																																											
土地	130																																											
建物及び構築物	342																																											
その他	2																																											
計	475																																											
有形固定資産	2,875百万円																																											
無形固定資産	1,768百万円																																											

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
自己株式				
普通株式(注)	12,494,407	8,370	—	12,502,777
合計	12,494,407	8,370	—	12,502,777

(注)普通株式の自己株式の増加8,370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
自己株式				
普通株式(注)	11,691,950	5,592	—	11,697,542
合計	11,691,950	5,592	—	11,697,542

(注)普通株式の自己株式の増加5,592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2.	12,494,407	62,298	864,755	11,691,950
合計	12,494,407	62,298	864,755	11,691,950

(注)1.普通株式の自己株式の増加62,298株は、丸善薬品株式会社からの自己株式の取得による増加35,700株、単元未満株式の買取による増加15,498株、丸善薬品株式会社との簡易株式交換に伴う買取請求権の行使による増加11,100株であります。

2.普通株式の自己株式の減少864,755株は、丸善薬品株式会社との簡易株式交換による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)				車両及び運搬具	45	32	13	器具及び備品	101	66	34	合計	146	99	47	1年内	25百万円	1年超	23百万円	合計	48百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)				車両及び運搬具	44	32	12	器具及び備品	64	29	35	合計	108	61	47	1年内	17百万円	1年超	30百万円	合計	47百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)				車両及び運搬具	44	29	14	器具及び備品	37	15	21	合計	81	45	36	1年内	15百万円	1年超	21百万円	合計	36百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	51百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(有形固定資産)																																																																																																														
車両及び運搬具	45	32	13																																																																																																											
器具及び備品	101	66	34																																																																																																											
合計	146	99	47																																																																																																											
1年内	25百万円																																																																																																													
1年超	23百万円																																																																																																													
合計	48百万円																																																																																																													
支払リース料	36百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	34百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(有形固定資産)																																																																																																														
車両及び運搬具	44	32	12																																																																																																											
器具及び備品	64	29	35																																																																																																											
合計	108	61	47																																																																																																											
1年内	17百万円																																																																																																													
1年超	30百万円																																																																																																													
合計	47百万円																																																																																																													
支払リース料	10百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	10百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
1年内	1百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
その他(有形固定資産)																																																																																																														
車両及び運搬具	44	29	14																																																																																																											
器具及び備品	37	15	21																																																																																																											
合計	81	45	36																																																																																																											
1年内	15百万円																																																																																																													
1年超	21百万円																																																																																																													
合計	36百万円																																																																																																													
支払リース料	54百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	51百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
1年内	1百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10	45	35
合計	10	45	35

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10	55	45
合計	10	55	45

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10	72	62
合計	10	72	62

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,099.16円	1株当たり純資産額 1,121.47円	1株当たり純資産額 1,109.74円
1株当たり中間純利益 20.96円	1株当たり中間純利益 20.71円	1株当たり当期純利益 32.10円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.82円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31.90円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,826	4,792	7,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,826	4,792	7,401
普通株式の期中平均株式数 (千株)	230,245	231,450	230,580
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	4	3	7
(うち支払利息(税額相当 額控除後)(百万円))	(4)	(3)	(7)
(うち支払事務手数料(税 額相当額控除後)(百万 円))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,812	1,410	1,680
(うち転換社債(千株))	(1,812)	(1,410)	(1,680)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,736百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月30日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年8月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成19年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結損益計算書関係の注記の「3 減損損失 (2) 資産のグルーピングの方法 (資産のグルーピングの変更)」に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る資産のグルーピングの方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。